%

1 分 野:生活・安心

(7) 政 策 の 柱:強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

A 政策の方向性:大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

【政策の方向性と施策の関係】 ②社会資本整備等 施策間連携 インフラ機能 地域における防災 災害対策のためのイ の確保 施策誾連携 意識の向上 ンフラ整備 大規模自然災害に対す 災害時の 円滑な交通 る北海道自らの脆弱性 医療体制 <u> ネットワ</u>-の強化 ク形成 の克服 耐震化促進 耐震化 促進

育環	・安心な教 境づくり 教育庁) 施	* 1년進	
施策名	課題等	主な取組	総合評価
①警戒避難 体制の整 備	・自然災害の発生が予想される ・災害時の被害を最小化し、「減 災」の考え方を防災の基本理念 ・様々な災害に備えることが必要	○指定緊急避難場所及び指定避難所の指定 状況把握○津波避難計画策定指針の改訂・普及 ほか13の取組	効果的な 取組を検 討し引き 続き推進
②社会資本 整備等の 推進	・高度経済成長期に整備された橋 梁等の社会資本の老朽化が進行	○「北海道強靱化計画」に基づく関連施策の推進○関連施策推進のための予算確保に向けた国等への提案・要望ほか4つの取組	概ね順調 に展開
③大規模自 然災害対 策の推進	・生態系や景観などに配慮しながら整備を進めることが必要・インフラ整備が十分に進んでいない	○洪水から地域を守る河川整備等の推進○緊急輸送道路上等における橋梁の耐震補 強を推進ほか14の取組	概ね順調に展開
④道路交通 ネット ワークの 形成	・住民生活や地域の活性化に不可 欠なインフラ整備が十分に進ん でいない ・企業などのリスク分散の受け皿 としての役割が期待されている	○道内の高規格幹線道路の建設促進・機能 向上のための要望活動○緊急輸送道路上等における橋梁の耐震補 強を推進ほか4つの取組	概ね順調 に展開
⑤住宅・建 築物の耐 震化の促 進	・民間建築物は公共建築物と比べ て耐震化の取組が遅れている ・建築物所有者が補助を活用する 場合は、市町村における補助制 度の創設が必要	○戸建て住宅を対象とした無料耐震診断や 住宅の耐震改修補助を実施○補助制度を創設していない市町村に制度 創設を働きかけ ほか2つの取組	概ね順調に展開
⑥地域医療 の確保	・救急医療の需要は増加傾向・医療資源の偏在が著しい・本道において、より迅速な救急 搬送体制が必要・平時から災害対策に関わる関係 機関等の連携体制の構築が必要	○救急医療体制の現状や課題等について協議・検討○広域的な搬送体制の整備を要請○北海道ブロックDMAT実動訓練を実施ほか3つの取組	効果的な 取組を検 討し引き 続き推進

「施策の詳細については、評価調書をご覧ください**」**

⑦安全・安

心な教育

環境づく

n

機関等の連携体制の構築が必要

・大規模な地震・津波の発生など

・インフラ整備が十分に進んでいない

自然災害のリスクが存在

<総合計画施策推進状況>

○関係市町村への長寿命化・耐震化促進に

向けた情報提供、要請

効果的な

取組を検

討し引き

続き推進

北海道

野:生活・安心 1 分

(7) 政 策 の 柱:強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

政策の方向性: 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

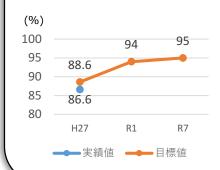
【総合計画の指標】

緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道) (施策②③④)



社会資本整備総 合交付金等の活 用により、緊急 輸送道路上等の 橋梁の耐震化が 図られていると ころであり、引 き続き橋梁の耐 震化を進める

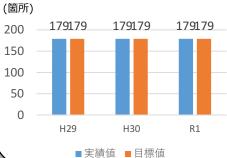
住宅及び多数利用建築物の耐震化率(施策⑤)



住宅及び建築物 の耐震化が着実 に進んでいる ※「実績値」は 5年毎の算出と なるため、直近 の値を記載して いる

【関連指標】

指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況 (施策①)



関係市町村 に訪問や技 術的な助言 を行ったこ とから、目 標達成

土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の 実施率(%)(施策③)



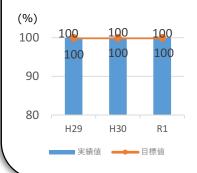
令和元年度 末までに基 礎調査が完 了するよう 計画どおり に推移

道路防災総点検における防雪に関する道路の要 対策箇所の対策率(道道) (%) (施策③④)



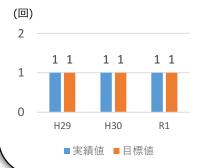
概ね順調に地吹 雪等の危険箇所 における防雪対 策が図られてい るところであ り、引き続き防 雪対策を進める

災害拠点病院におけるDMAT保有率(施策⑥)



全ての災害拠点病 院において、DM A Tを保有してお り、目標達成。ま た、北海道災害医 療従事者研修によ り、隊員の養成も 進んでいる

DMAT実働訓練の実施回数(施策⑥)



平成29年度につ いては、実施済。 平成30年度につ いては、北海道胆 振東部地震の影響 もあり、中止と なったが災害対応 を適切に行った

対策が未実施の吊り天井等を有する棟(施策⑦)



H30年度の目 標値は未達成 であるが、前 年度と比較 し、未対策の 吊り天井等を 有する棟は減 少

【ほか16の関連指標】